

米国金融政策（2019年9月）

一両年の金利見通しは定まらず、新たな情報を注視し適切に対応

2019年9月19日

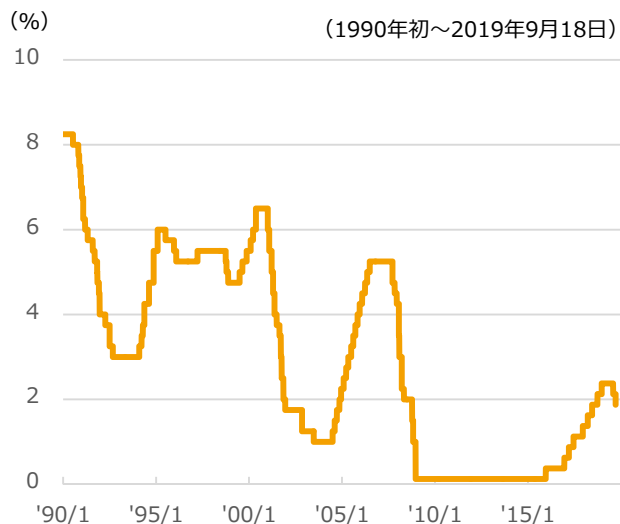
0.25%ポイントの連続利下げ

2019年9月17、18日（現地）開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、大方の予想通り、政策金利が1.75～2%へ0.25%ポイント引き下げられました。7月に開催された前会合に続いての利下げです。海外経済の弱さの追加的な兆候、通商政策に係る緊張の高まり、インフレ圧力の弱まりを理由に、前回同様、景気の下振れリスクに対する保険としての利下げと説明されました。

FOMC参加者の政策金利の見通しは、2019年について（年内の定例のFOMCは後2回）、追加利下げ、据え置き、利上げとで見解が分かれました。2020年については、利下げと利上げとにより明確に二分されています。2021、2022年については、現在の政策金利の水準を基にして、利上げの見通しが優勢です。結局のところ、米国経済がおおむね堅調に推移しているなか、予防的な利下げにより景気拡大が持続し、雇用は強いまま、インフレ率は目標値の2%に収まってくるとFOMCは想定しており、それに連れて、政策金利も中立水準（FOMC参加者の中央値は2.5%）へ上昇するとの見通しでしょう。

市場はこれらFOMCの結果を、想定ほどには緩和的でなかったと解釈し、小幅な金利上昇、米ドル高で反応しています。もっとも、パウエル議長はFOMC後の記者会見で、政権の通商政策を含め、新たな情報を注視しながら適切に行動すると強調しており、今後の展開次第で柔軟な対応が期待されます。

米国の政策金利

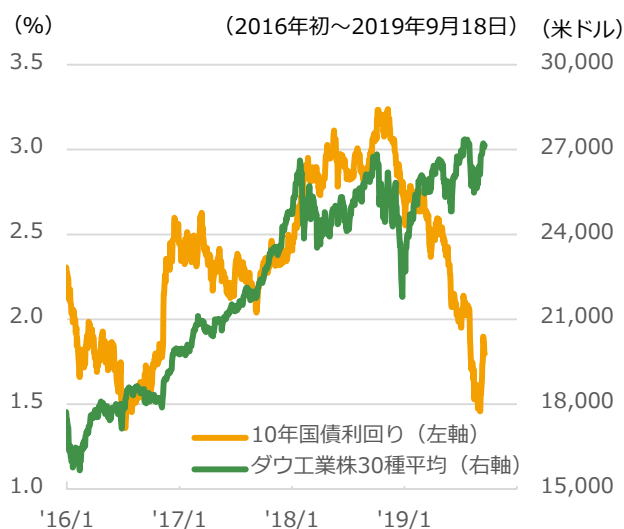


※決定日ベース

※2008年12月16日以降は誘導レンジの中心を表示

(出所) 米国連邦準備制度理事会

米国の長期金利と株価



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】